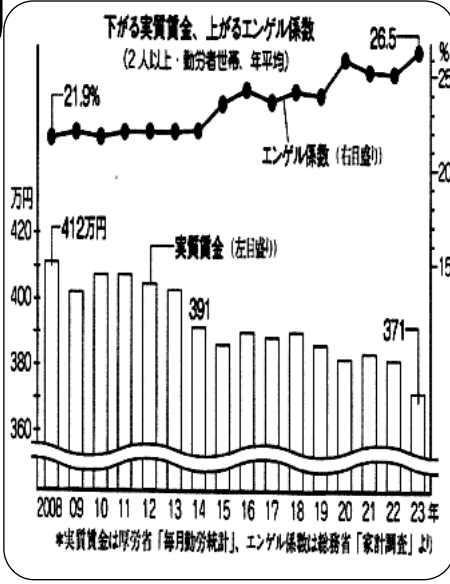


# 死亡者まで出したアベ政治、さよなら自民悪政 護憲政党は統一して平和と暮らしのために闘え

アベ政治の害毒噴出・自民は退場

## アメリカと経団連言いなりで日本をこわす自民党岸田政権

- 2013. 06 成長戦略で「健康食品の機能性を表示できる新方策」について記載され、導入⇒2024. 4小林製薬 紅麴で死者
- 2013. 12 特定秘密保護法強行⇒2024. 4重要経済安保情報保護・活用法可決
- 2014. 04 武器輸出三原則解禁閣議決定⇒2024. 04 次期戦闘機の第三国輸出を解禁閣議決定
- 2014. 07 集団的自衛権行使容認の閣議決定⇒2024. 4バイデンと会談。自衛隊米軍の指揮下に
- 2014. 12 クローズアップ現代 国友キャスター更迭⇒TBS岸井キャスターへ圧力 マスコミへの圧力強まる。
- 2015. 05 オスプレイ17機購入⇒世界で購入は日本のみ 欠陥明らか
- 2015. 09 戦争法強行採決
- 2016. 01 軽井沢で大型観光バスが転落14名死亡 規制緩和による事故
- 2016. 02 高市総務大臣「放送法違反の場合免許停止もあり得る」発言
- 2016. 05 パナマ文書公表
- 2016. 08 オバマ米大統領「核兵器先制不使用」にアベ反対
- 2016. 09 電通：高橋まつりさん過労死、労災認定
- 2016. 10 国連総会 核兵器禁止条約交渉来年から開始決議 日本政府反対
- 2016. 10 戦争法廃止署名合計1580万人分提出
- 2016. 11 トランプ次期大統領に
- 2016. 11 自衛隊：駆け付け警護、宿営地の共同防御を閣議決定
- 2016. 11 アベ訪米 トランプ米大統領に辺野古基地約束・カジノ法約束
- 2017. 02 南スーダンPKO現地日報廃棄 戦闘行為を武力衝突と報告存在
- 2017. 03 森友学園問題
- 2017. 06 共謀罪 強行採決
- 2017. 09 前原・小池：希望の党 排除宣言で枝野新党（立憲）
- 2017. 10 総選挙：自民同数、立憲+40 共産-9
- 2018. 06 カジノ法強行採決⇒大阪万博後カジノ実行



## 戦争反対 4月19日戦争法廃止宣伝

アメリカ言いなりで軍拡進める岸田政権、集団的自衛権で日本をアメリカの戦争に引きずり込む、戦争法を廃止させましょう

4月19日(金)

午後5時〜5時30分  
阪急桂駅西口

午後6時30分から岡山音楽堂集会・デモもあります  
よびかけ 西京九条の会連絡会・洛西平和ネット

5月3日 午後1時30分より  
憲法集会 岡山音楽堂

## 洛西生協前スタンディング

29日行動に参加を

4月29日(月祝) 午後4時から4時30分  
境谷本通 福西東通 生協角  
主催 洛西平和ネット

## 洛西平和ネット

発行 2024年4月15日

事務局連絡先TEL 06-678851243

◎◎大阪万博は中止して震災被災者救援に全力を挙げよ。

# カジノは金を貸すから怖い (大王製紙元会長井川氏)

井川氏は大王製紙の創業家に生まれ、筑波大付属駒場中高から東大法学部に進み、大王製紙に入社。42歳で5代目社長に就任も会長時代の10〜11年、カジノでの使用目的で子会社7社から総額106億8千万円を借り入れていた事実が発覚。会社法違反(特別背任)の容疑で逮捕され、12年に懲役4年の実刑判決により、16年12月まで服役しました。

井川氏は大王製紙の会長時代、マカオやシンガポールでのバカラ賭博にのめり込んだ。毎週金曜日の夜行便に乗り、「土曜の朝7時半から日曜の夜8時まで、1トリップ(旅行)でざっくり40時間やった」生活を続けたといいます。

逮捕後、カジノはVIPには無制限で金を貸すから怖いと言っていました。出所後も韓国のカジノで負けたことを公表しています。

カジノは何の生産も行わない産業で客同士で金の取り合いを行い、客が勝とうが負けようがカジノ業者には多大の手数料が入るシステムです。大阪のカジノはアメリカのMGMTと日本のオリックスが運営することになっていて他のカジノでは例を見ない異常な台数のスロットマシンが設置されます。まさに日本人標的です。業者が儲からない場合は一方的に撤退できることも契約されています。



MLB・ドジャーズの大谷翔平選手の元通訳が違法ギャンブルに手を出し、大金を大谷選手の口座から引き出したと連日ニュースが騒がしい。元通訳はギャンブル依存症との声もあり、それを知って胴元は後払いの賭け

者、320万人。これは久里浜医療センターの研究グループによる全国調査の中間まとめだった。先進諸国の人口当たりのギャンブル依存率、平均2.3%を大きく上回る。日本でギャンブル依

それなのに市場は15兆3000億円から19兆5400億円へと拡大。これを支えるのが1人当りの「遊戯費用」の増加だ。年間約50万円から約217万円へと4倍以上に膨らんだ。もちろん公営ギャンブルも同じ傾向だ。競馬では最高払戻金額6億円が売り文句の投票すら誕生した。さらに以前は禁止されていた学生の投票も可能、CMも流し放題。子連れ入場も促進されている。

## 的の時の



飯田 光徳  
社会福祉法人  
「野の花福祉会」

## ギャンブル 大国320万人 が依存症

に誘導したのか…。

さて、大阪ではカジノの是非が大きな話題に…。カジノができる前に、そもそも日本人はギャンブル好きなのか、気になった。

2017年9月、新聞報道された「ギャンブル依存症が疑われる

存症が疑われる人の約8割はパチンコ・パチスロによるという。日本の場合、町のどこにでもパチンコ店があるという特殊な環境がある。パチンコの「遊技人口」はここ20余年で3分の1以下に減少。

カジノ問題にかかわらず、日本はすでに世界にも例をみない「ギャンブル大国」なのだ。そして、ギャンブルの少なくともない場面で戦前のフィクサーが絡み、自民党政権がそれをサポートしてきたのだ。闇は深い。